

第 15 回部会における意見等について（回答）

学習塾、教養・技能教授業について、フランチャイズ加盟の実態を把握すべきではないか。

学習塾、教養・技能教授業については、フランチャイズ形式とそれ以外の事業形態の相違によって、同じ事業規模であっても売上高・利益（又は経費項目等）の調査結果が異なることが想定され、フランチャイズ加盟の有無については、調査結果を分析する際、重要な視点であるとの指摘と理解。従って、ご指摘を踏まえ、調査事項に追加することとしたい。

また、「フランチャイズ加盟の実態」という調査事項の設定に当たっては、ご指摘のあった学習塾、教養技能教授業のみならず、他の産業においても調査事項として追加すべき業種の有無を検討し、以下の10業種（調査票様式5種類、資料1別添1参照）について「フランチャイズ加盟の有無」に関する調査事項を設定したい。

- ・冠婚葬祭業
- ・スポーツ施設提供業
- ・学習塾
- ・教養・技能教授業
- ・各種物品賃貸業
- ・産業用機械器具賃貸業
- ・事務用機械器具賃貸業
- ・自動車賃貸業
- ・スポーツ・娯楽用品賃貸業
- ・その他の物品賃貸業

なお、調査事項の精粗に当たっては、当該事項は事業形態の実態を把握する観点からの設定であることから、全規模の事業所に対し、調査事項として設定する（4人以下の事業所も把握する）。

【調査票の追加事項】

4	フランチャイズ
(あてはまるものを で囲んでください。)	
1	フランチャイズに加盟している
2	フランチャイズに加盟していない

学習塾について、通信教育に関する調査事項として経理事項としての把握が困難であるのであれば、通信教育の実施状況に関する調査事項を設定すべきではないか。

ご指摘の点は、インターネットを活用して実施されている指導方式であると理解するが、このような方式については、経理事項としての把握が困難であるものの、何ら調査事項として設定しない間は、全く実態の把握ができず、学習塾の構造把握という観点から問題があるのではないかと認識。また、経理項目として設定した時点では、既に一定程度のシェアを確保している場合が多く、ご指摘のような教育方式の創設期から成長している過程が見えてこない場合が多く、利活用の面から不備があるのではないかと、この指摘もあった。

従って、当該調査事項については、その重要性に鑑み、実施状況の有無に関する調査事項を設定することとしたい。

調査事項の設定に当たっては、インターネットを使った個別指導方式の有無に関して把握することを念頭に、こうした指導方式を指して“e-ラーニング”との一般的な呼称を用いることとした。

調査事項の精粗に当たっては、現時点における実態を把握することが現在の目的であると考えることから、全規模の事業所に対し、調査事項として設定する（4人以下の事業所も把握する）。

他方、当該調査事項の追加に当たっては、調査客体の負担軽減の観点から、現在設定している調査事項とのスクラップ&ビルドが必要不可欠と考えており、現在設定している調査事項のうち、プライオリティーを考慮し、「教室・施設の床面積（自己所有、賃借の別）」の事項を削除することとする。

【調査票の追加事項】

8	e-ラーニング e-ラーニングの有無 (あてはまるものを で囲んでください。)
1	あり
2	なし
	注:e-ラーニングとは、インターネットを使った学習法をいいます。

【調査票の削除事項】

7	教室・施設の床面積 教室・施設の床面積
自 己 所 有	m ²
賃 借	m ²

【参考：「通信教育」と「e-ラーニング」の違い】

学習塾において今後の成長分野として期待しているのは、集団指導方式から個別指導方式の転換である。特に個別指導方式の一形態であるインターネットを使った個別指導方式が期待を集めている。この形態では、インターネットを経由した先生と生徒による双方向による授業が行われる点が大きな特徴となっている。

他方、通信教育とは、教材の配布、回答の送付という一方向の形式であり、学習塾が成長分野として睨んでいるインターネットを使った個別指導方式とは異なる。

調査事項の精粗について、都道府県別表章の有無をも考慮すべきではないか。

現在設定している調査事項については、すべて都道府県別表章を行うこととしているところ。

なお、修正案を提出するので、資料1別添2をご参照いただきたい。

特定サービス産業実態調査と文部科学省の調査の結果を使って、どのようなデータの把握が可能か教えて欲しい。

文部科学省は、学校基本調査において、各種学校に対する調査事項として、課程名や課程別の生徒数などを調査している。これらの調査と特定サービス産業実態調査結果を用いることで、学習塾の分野と各種学校（予備校及び学習・補習）の分野を加えた事業所数等の実態把握が可能となる。

詳細は別紙のとおり。

特定サービス産業実態調査(学習塾)と学校基本調査(予備校及び学習・補習)との関係

特定サービス産業実態調査の対象業種に学習塾を追加することにより、以下の事項の把握が可能。

1. 学習塾と各種学校(予備校及び学習・補習)の事業所数

「学習塾の事業所数」 (特サビ実態調査)
+
「各種学校(予備校及び学習・補習)の学校数」
(学校基本調査)

2. 通学している子供の数

「学習塾の生徒数」 (特サビ実態調査)
+
「各種学校(予備校及び学習・補習)の生徒数」
(学校基本調査)

「学校基本調査」(基幹統計調査、文部科学省)主たる調査事項

- ・ 学校の所在地、学校名、設置者別、本校分校別
- ・ 教員数、職員数
- ・ 課程別名、課程別生徒数、入学者数及び卒業生数 等

冠婚葬祭業調査票(案)

平成21年11月1日

調査区番	
調査号	

基幹統計 特定サービス 産業実態統計

整理番号	都道府県番号	市区町村番号	事業所番号

1 事業所名及び所在地

事業所名: _____

事業所の所在地: 〒 _____ 電話() 局番 _____

本社の所在地: 〒 _____ 電話() 局番 _____

(貴事業所が支社、営業所の場合は、本社の所在地を下記の欄に記入してください。)

2 経営組織及び資本金額

経営組織

1 会社 → 資本金額(又は出資金額)

2 会社以外の法人・団

3 個人経営

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

3 本社・支社別

事業所の本社・支社別

1 単独事業所(支社、支店、営業所などを持たない事業所)

2 本社(支社、支店、営業所などを持っている本社)

3 支社(支社、支店、営業所など)

4 フランチャイズ

(あてはまるものをで
囲んでください。)

1 フランチャイズに加盟している

2 フランチャイズに加盟していない

5 年間売上高

事業所の年間売上高(消費税額を含む。)

事業所の年間売上高							
千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

の「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別売上高

冠婚葬祭業務								その他業務							
千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

注: 調査事項5~8については、貴事業所
みの数値等を記入してください。他の事業所
分は含みません。

注: 「冠婚葬祭業務」の売上高について、その
内訳を下記の業務種類別に
従って記入してください。

上記「その他業務」に売上高の記入があ
る場合には、その内訳を記入してください。

その他業務の内訳	運輸業務	卸売・小売業務	不動産業務	飲食店、宿泊業務	サービス業務	その他の業務	合計
	***%	***%	***%	***%	***%	***%	100%

「冠婚葬祭業務」の業務種類別年間売上高

業務区分	結婚式場業務				葬儀業務				冠婚葬祭互助会事業 (手数料収入及び金利収入)							
年間売上高	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

「結婚式場業務」の年間売上高の業務種類別割合

業務区分	挙式・披露宴						その他	合計
年間売上高	***%	***%	***%	***%	***%	***%	100%	

「葬儀業務」の年間売上高の業務種類別割合

業務区分	葬儀一式請負					その他	合計
年間売上高	***%	***%	***%	***%	***%	***%	100%

注: 5-、5- の「その他()」は、第三役に係る業務が該当します。

6 年間取扱件数

年間披露宴取扱件数及び冠婚葬祭互助会活用件数

年間取扱件数	披露宴	挙式のみ	披露宴のみ
	件	件	件

年間葬儀取扱件数及び冠婚葬祭互助会活用件数

年間葬儀取扱件数	件
	件

年間披露宴費用規模別取扱件数 (披露宴一件あたりの費用を用いて、費用規模別に件数を記入してください。)

50万円未満	50万円以上100万円未満	100万円以上200万円未満	200万円以上300万円未満	300万円以上400万円未満	400万円以上500万円未満	500万円以上
***件	***件	***件	***件	***件	***件	***件

年間葬儀費用規模別取扱件数 (葬儀一件あたりの費用を用いて、費用規模別に件数を記入してください。)

50万円未満	50万円以上100万円未満	100万円以上200万円未満	200万円以上300万円未満	300万円以上400万円未満	400万円以上500万円未満	500万円以上
***件	***件	***件	***件	***件	***件	***件

7 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)

区	分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
給与支給総額		*	*	*	*	*	*	*	*
広告宣伝費		*	*	*	*	*	*	*	*
施設管理費		*	*	*	*	*	*	*	*
販売手数料		*	*	*	*	*	*	*	*
減価償却費		*	*	*	*	*	*	*	*
外注費		*	*	*	*	*	*	*	*
賃借料	土地・建物	*	*	*	*	*	*	*	*
	機械・装置	*	*	*	*	*	*	*	*
	情報通信機器	*	*	*	*	*	*	*	*
	その他	*	*	*	*	*	*	*	*
その他の営業費用		*	*	*	*	*	*	*	*
合計									

事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

区	分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
有形固定資産	機械・装置	*	*	*	*	*	*	*	*
	情報通信機器	*	*	*	*	*	*	*	*
	その他	*	*	*	*	*	*	*	*
	土地	*	*	*	*	*	*	*	*
	建物・その他の有形固定資産	*	*	*	*	*	*	*	*
無形固定資産		*	*	*	*	*	*	*	*
合計		*	*	*	*	*	*	*	*

注1. 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。
注2. 過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。
注3. 「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD/CAM(コンピュータ設計・製造システム)などをいいます。

8 従業者数

事業所の従業者数

区分	個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者	有給役員	常用雇用者		臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)	総計(の合計)	うち別経営の事業所に派遣している人	総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人
男	人	人	一般に正社員、正職員などと呼ばれる人	パート・アルバイトなど(就業時間換算雇用者数)	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人

注1. 「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいい、また、「パート・アルバイトなど」は、事業所で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。
注2. 「臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。
注3. 「パート・アルバイトなど」の「就業時間換算雇用者数」は、「パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴事業所(貴社)の所定労働時間(1週間分)によって算出してください。

「冠婚葬祭業務」の部門別従業者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)

部門別区分	企画・管理	営業	受付	宴会・会食、サービス		司会・進行	調理	その他	合計	葬祭ディレクターの数
事業従業者数	***人	***人	***人	ホール担当	その他	***人	***人	***人	***人	1級取得者
うち別経営の事業所から派遣されている人	***人	***人	***人	***人	***人	***人	***人	***人	***人	人

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会に回答できる人)の部署名と氏名

報告者(代表者)の氏名

記入に当たっては、別紙の「冠婚葬祭業調査票記入注意」を必ず読んでください。
割合を記入しない項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
あらかじめ事業所名・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

この調査は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づく基幹統計調査で、調査対象となつたすべての事業所は報告の義務があります。
この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。
この調査票は、統計調査員(郵送調査を除く。)に提出してください。調査票は、経済産業省に送付され、厳重に保管されます。

スポーツ施設提供業調査票(案)

平成21年11月1日

調査区番号

基幹統計 特定サービス 産業実態統計

整理番号 都道府県番号 市区町村番号 事業所番号

1 事業所名及び所在地

事業所名、所在地、電話番号

2 経営組織及び資本金額

経営組織、資本金額、公的資本比率

3 本社・支社別

事業所の本社・支社別

4 フランチャイズ

フランチャイズに関する項目

5 事業の形態

事業の形態に関する項目

6 年間売上高

事業所の年間売上高、業務別売上高

注：調査事項6～9については、貴事業所のみ数値等を記入してください。

「スポーツ施設提供業務」の売上高について、その内訳を下記の業務種類別・収入種類別区分に従って記入してください。

上記「その他業務」に売上高の記入がある場合には、その内訳を記入してください。

「スポーツ施設提供業務」の業務種類別・収入種類別売上高

Large table for detailed revenue breakdown by business type and income type.

7 施設キャパシティ、年間営業日数、年間利用者数等

Facility capacity, operating days, and user numbers

8 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

Annual operating expenses and fixed asset acquisition

9 従業者数

Number of employees

Notes regarding employee classification and calculation methods.

「スポーツ施設提供業務」及び「その他業務のうち食堂・売店(直営)」部門別従事者数

Table showing employee counts by department.

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入に当たっては、別紙の「スポーツ施設提供業調査票記入注意」を必ず読んでください。

この調査は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づく基幹統計調査で、調査対象となつたすべての事業所は報告の義務があります。

学習塾調査票(案)

平成 21 年 11 月 1 日

Header information fields including survey area, business number, and administrative details.

Section 1: Business Name and Location. Fields for business name, address, and phone numbers.

Section 2: Management Organization and Capital. Section 3: Company/Branch. Section 4: Franchise.

Section 5: Annual Sales. Note: Survey items 5-10 are for the business only.

Section 5: Annual Sales. Tables for total annual sales and sales by business type (Learning Tutoring vs. Other).

Section 5: Annual Sales. Tables for 'Learning Tutoring' sales breakdown by student type and income type.

Section 6: Number of Lectures and Students. Tables for lecture counts and student numbers by grade level and teaching method.

Section 7: Tuition and Lecture Fees. Section 8: e-Learning. Tables for tuition fees and e-learning usage.

Section 9: Annual Operating Expenses and Fixed Asset Acquisition. Tables for operating expenses and fixed asset acquisition.

Section 10: Employees. Tables for employee counts by gender and employment type.

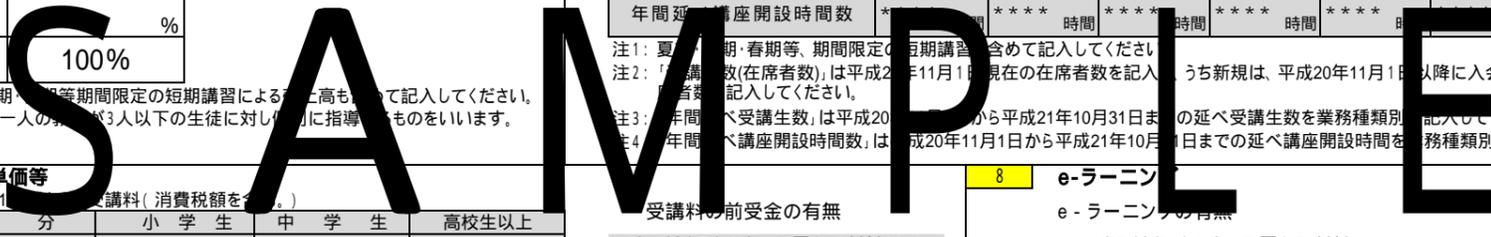
Section 10: Employees. Table for departmental employee counts.

Section 10: Employees. Table for employee counts by department and role.

Section 10: Employees. Fields for preparer and reporter information.

Vertical text on the left side providing instructions and notes.

Vertical text on the right side providing instructions and notes.



教 養 ・ 技 能 教 授 業 調 査 票 (案)

平成 21 年 11 月 1 日

調 査 区 号
番 号

基幹統計
特定サービス
産業実態統計

整 理 番 号	都 道 府 県 番 号	市 区 町 村 番 号	事 業 所 番 号

1 事業所名及び所在地

事業所名 _____

事業所の所在地 _____ 電話() 局 番 _____

本社名 _____

本社の所在地 _____ 電話() 局 番 _____

(貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記の欄に記入してください。)

2 経営組織及び資本金額

経営組織

1 会社	→	資本金額(又は出資金額)
2 会社以外の法人・団体		千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
3 個人経営		

3 本社・支社別

事業所の本社・支社別

1 単独事業所(支社、支店、営業所などを持たない事業所)
2 本 社(支社、支店、営業所などを持っている本社、本店)
3 支 社(支社、支店、営業所など)

事業所の事業形態

1 音楽	6 スポーツ・健康
2 書道	7 カルチャーセンター
3 生花・茶道	8 家庭教師
4 そろばん	9 その他
5 外国語会話	

5 年間売上高

事業所の年間売上高(消費税額を含む。)

事業所の年間売上高							
千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

平成20年11月1日から平成21年10月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

4 フランチャイズ

(あてはまるものを 囲んでください。)

1 フランチャイズに加盟している

2 フランチャイズに加盟していない

事業所の年間売上高の業務種類別収入額(消費税額を含む。)

収入区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
教養・技能教授業務								
カルチャーセンター業務								
外国語会話教授業務								
その他の教養・技能教授業務								
その他業務								

注1:「売店」、「食堂」の収入は、「その他業務」に含めて記入してください。

6 講座数、受講者数等

業務種類別 講座数、受講生数等

区 分	カルチャーセンター業務	外国語会話教授業務	その他の教養・技能教授業務
講 座 数	*****	*****	*****
受 講 者 数・利 用 者 数	*****	*****	*****
うち 新規	*****	*****	*****
年間延べ受講者数・利用者数	*****	*****	*****
年間延べ講座開設時間数	*****	*****	*****

注1: 通信講座及び公開講座で受講料を徴収する場合は、受講料を記入してください。
注2: 提携(協力)している講座及び受講料無料の講演会等については含めないでください。
注3: 「受講者数・利用者数」は平成21年11月1日現在の会員数を記入し、うち新規は平成20年11月1日以降に入会した会員数を記入してください。
注4: 「年間延べ受講者数」は平成20年11月1日から平成21年10月31日までの延べ受講者数を業務種類別に記入してください。
注5: 「年間延べ講座開設時間数」は平成20年11月1日から平成21年10月31日までの延べ講座開設時間を業務種類別に記入してください。

7 受講料及び入会金等

講座の1時間あたり受講料(消費税額を含む。)

***** 円/時間

入会金(消費税額を含む。)

(あてはまるものを 囲んでください。)

1 あり ***** 円

2 なし

8 前受金

会費収入及び受講料の前受金の有無

(あてはまるものを 囲んでください。)

1 あり 2 なし

9 教室・施設の床面積

教室・施設の床面積

区分	自己所有	賃借
*****	***** m ²	***** m ²

10 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)

区 分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
給 与 支 給 総 額	*	*	*	*	*	*	*	*
講 師 謝 礼	*	*	*	*	*	*	*	*
教 材 作 成 費	*	*	*	*	*	*	*	*
広 告 宣 伝 費	*	*	*	*	*	*	*	*
光 熱 ・ 水 道 料	*	*	*	*	*	*	*	*
食 堂 ・ 売 店 (直 営) 売 上 原 価	*	*	*	*	*	*	*	*
外 注 費 用	*	*	*	*	*	*	*	*
減 価 償 却 費	*	*	*	*	*	*	*	*
賃 借 料								
土 地 ・ 建 物	*	*	*	*	*	*	*	*
機 械 ・ 装 置	*	*	*	*	*	*	*	*
情 報 通 信 機 器	*	*	*	*	*	*	*	*
そ の 他	*	*	*	*	*	*	*	*
そ の 他 の 営 業 費 用	*	*	*	*	*	*	*	*
合 計								

平成20年11月1日から平成21年10月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

区 分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
有 形 固 定 資 産								
機 械 ・ 設 備 ・ 装 置	*	*	*	*	*	*	*	*
情 報 通 信 機 器	*	*	*	*	*	*	*	*
そ の 他	*	*	*	*	*	*	*	*
土 地	*	*	*	*	*	*	*	*
建 物 ・ そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	*	*	*	*	*	*	*	*
無 形 固 定 資 産	*	*	*	*	*	*	*	*
合 計	*	*	*	*	*	*	*	*

注1: 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。
注2: 過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。
注3: 「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD/CAM(コンピュータ設計・製造システム)などをいいます。

11 従業者数

事業所の従業者数

区 分	個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者	有給役員	常 用 雇 用 者			臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)	総 計 (~ の 合 計)	総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人
			一般に正社員、正職員などと呼ばれている人	パート・アルバイトなど (就業時間換算雇用者数)				
男	人	人	人	人	人	人	人	
女	人	人	人	人	人	人	人	

注1: 「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいい、また、「パート・アルバイトなど」は、事業所で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。
注2: 「臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。
注3: 「パート・アルバイトなど」の「就業時間換算雇用者数」は、「パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴事業所(貴社)の所定労働時間(1週間分)によって算出してください。

「教養・技能教授業務」及び「その他業務のうち食堂・売店(直営)」の部門別従業者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)

部門別区分	教 養 ・ 技 能 教 授 業 務				合 計	その他業務 食堂・売店(直営)
	管理・営業部	講師・インストラクター 専任(月給制)	非専任(時給制)	その他		
事業従業者数	*****	*****	*****	*****	*****	*****
うち別経営の事業所から派遣されている人	*****	*****	*****	*****	*****	*****

備 考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会に回答できる人)の部署名と氏名

報告者(代表者)の氏名

この調査は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づき、基幹統計調査で、調査対象となったすべての事業所は報告の義務があります。この調査票は、統計調査員(郵送調査を除く。)に提出していただき、調査票は、経済産業省に送付され、厳重に保管されます。

物品賃貸業調査票(案)

(各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、自動車賃貸業、スポーツ・娯楽用品賃貸業、その他の物品賃貸業)

平成21年11月1日

調査区号
番

基幹統計
特定サービス
産業実態統計

整理番号	都道府県番号	市区町村番号	事業所番号

1 事業所名及び所在地

事業所名 _____

事業所の所在地 _____ 電話() 局 番 _____

本社の所在地 _____ 電話() 局 番 _____

(貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記の欄に記入してください。)

2 経営組織及び資本金額

経営組織

1 会社 _____

2 会社以外の法人 _____

3 個人経営 _____

資本金額(又は出資金額)

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

3 本社・支社別

事業所の本社・支社別

1 単独事業所(支社、支店、営業所などを持たない事業所)

2 本社(支社、支店、営業所などを持っている本社、本店)

3 支社(支社、支店、営業所など)

4 フランチャイズ

(あてはまるものをで
囲んでください。)

1 フランチャイズに加盟している

2 フランチャイズに加盟していない

5 年間売上高 (平成20年11月1日から平成21年10月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。)

事業所の年間売上高(消費税額を含む。)

兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

注：調査事項「5~10」については、貴事業所のみの数値等を記入してください。他の事業所分は含みません。

その他業務

兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

「その他業務」に売上高の記入がある場合には、その内訳を記入してください。

その他業務の内訳	製造業務	卸売・小売業務	金融・保険業務	サービス業務	その他の業務	合計
***	***	***	***	***	***	100%

「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別年間売上高

物 品 賃 貸 業 務									
区 分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
各種物品賃貸業務(*) (A)									
産業用機械器具賃貸業務 (B)									
事務用機械器具賃貸業務 (C)									
自動車賃貸業務 (D)									
スポーツ・娯楽用品賃貸業務 (E)									
その他の物品賃貸業務 (F)									

注：各種物品賃貸業務(A)、産業用機械器具賃貸業務(B)、事務用機械器具賃貸業務(C)、自動車賃貸業務(D)、「スポーツ・娯楽用品賃貸業務(E)」、「その他の物品賃貸業務(F)」のうち、売上高の調査項目は、以下の「主たる業務」のみであり、下記の調査項目「1」の「部門別事業従事者数」及び裏面の「レンタル年間売上高」、「リース年間売上高」及び「レンタル年間売上高」、「リース年間売上高」の項目について記入してください。

*「各種物品賃貸業務」とは、「総合リース業」、「その他の各種物品賃貸業」(詳細は裏面の最下段を参照。)に該当する場合があります。貴事業所が「各種物品賃貸業務(A)」に該当する場合は、物品賃貸業務による売上高を全てこの欄に含めて記入してください。

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)

区 分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
給与支給総額	*	*	*	*	*	*	*	*	*
貸与資産原価	*	*	*	*	*	*	*	*	*
リース投資資産原価	*	*	*	*	*	*	*	*	*
資金原価	*	*	*	*	*	*	*	*	*
減価償却費	*	*	*	*	*	*	*	*	*
賃借料									
土地・建物	*	*	*	*	*	*	*	*	*
機械・装置	*	*	*	*	*	*	*	*	*
その他	*	*	*	*	*	*	*	*	*
その他の営業費用	*	*	*	*	*	*	*	*	*
合計									

事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

区 分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
有形固定資産									
機械・設備・装置	*	*	*	*	*	*	*	*	*
情報通信機器	*	*	*	*	*	*	*	*	*
その他	*	*	*	*	*	*	*	*	*
土地	*	*	*	*	*	*	*	*	*
建物・その他の有形固定資産	*	*	*	*	*	*	*	*	*
無形固定資産	*	*	*	*	*	*	*	*	*
合計	*	*	*	*	*	*	*	*	*

注1. 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。

注2. 過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。

注3. 「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD/CAM(コンピュータ設計・製造システム)などをいいます。

事業所の過去1年間におけるリース投資資産取得額

区 分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
リース投資資産	*	*	*	*	*	*	*	*	*

7 従業者数

事業所の従業者数

区分	個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者	有給役員	常 用 雇 用 者			臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)	総計(の合計)	総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人
			一般に正社員、正職員などと呼ばれている人	パート・アルバイトなど(就業時間換算雇用者数)				
男	人	人	人	人	人	人	人	
女	人	人	人	人	人	人	人	

注1. 「パート・アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。

注2. 「臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

注3. 「パート・アルバイトなど」の「就業時間換算雇用者数」は、「パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴事業所(貴社)の所定労働時間(1週間分)によって算出してください。

「主たる業務」の部門別事業従事者数 (別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)

部 門 区 分	管理・営業部門	保守・管理・操作部門	その他	合計
事業従事者数	*****	*****	*****	*****
うち別経営の事業所から派遣されている人	*****	*****	*****	*****

裏面に続く

記入に当たっては、別紙の「賃貸業調査票記入注意」を必ず読んでください。

割合を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。

あらかじめ事業所名・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

この調査は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づく基幹統計調査で、調査対象となったすべての事業所は申告の義務があります。

この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。

この調査票は、統計調査員(郵送調査を除く。)に提出してください。調査票は、経済産業省に送付され、厳重に保管されます。

表面の調査事項「5の」欄の「各種物品賃貸業務(A)」、「産業用機械器具賃貸業務(B)」、「事務用機械器具賃貸業務(C)」、「自動車賃貸業務(D)」、「スポーツ・娯楽用品賃貸業務(E)」、「その他の物品賃貸業務(F)」のうち、売上が最も多い業務(以下、主たる業務)のみについて、下記の「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」及び「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」の物件別割合、「リース年間契約件数」等の項目について記入してください。

8 年間売上高、契約高 (平成20年11月1日から平成21年10月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。)

「主たる業務」の「レンタル年間売上高(消費税額を含む。）」、「リース年間契約高(消費税額を含む。）」

レンタル年間売上高					リース年間契約高(注)				
兆	千億	百億	十億	億	兆	千億	百億	十億	億

注:「リース年間契約高」とは、5の「主たる業務」の年間売上高とは異なります。5の「主たる業務」に係る過去1年間の契約額を記入してください。

「主たる業務」の「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」の物件別割合

物件区分	各種物品(A)									
	産業用機械器具(B)							事務用機械器具(C)		
	産業機械	工作機械	土木・建設機械	医療用機器	商業用機械・設備	通信機器	サービス業用機械・設備	その他の産業用機械・設備	電子計算機・同関連機器	事務用機器
レンタル年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
リース年間契約高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%

各種物品(A)つづき							合計
自動車(D)			スポーツ・娯楽用品(E)	その他(F)			
法人向け	うち、代車向	個人向け	映画・演劇用	音楽・映像記録物	貸衣しょう	その他	
	***						100%
%	%	%	%	%	%	%	100%

「主たる業務」の「レンタル年間売上高」及び「リース年間契約高」の契約先産業別割合

契約先産業区分	その他																合計	
	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業(同業者を除く)	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学芸支援業	サービス業	公務	同業者	その他の産業		個人
レンタル年間売上高	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	100%
リース年間契約高	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	100%

9 年間契約件数

- 1 「主たる業務」のリース年間契約件数

(主たる業務が各種物品賃貸業務、産業用機械器具賃貸業務、事務用機械器具賃貸業務の場合。)

業務区分	各種物品賃貸業務(A)	産業用機械器具賃貸業務(B)	事務用機械器具賃貸業務(C)
	リース年間契約件数	***件	***件
うち保守・管理・操作の条件(義務)のある契約件数	***件	***件	***件

- 2 「主たる業務」のレンタル年間契約件数及びリース年間契約件数

(主たる業務が自動車賃貸業務、その他の物品賃貸業務の場合。)

業務区分	自動車(D)			その他(F)				
	法人向け	うち、代車向	個人向け	映画・演劇用	音楽・映像記録物	貸衣しょう	その他	
レンタル年間契約件数	台	***台	台	***台	***台	***台	***台	
リース年間契約件数	台		台	***件	***件	***件	***件	
うち保守・管理の条件(義務)契約件数			台					

SAMPLE

注:調査事項「9の-1」(A)~(C)いずれかのリース年間契約件数について左欄の契約期間別に件数を記入してください。リース年間契約件数と契約期間別件数の合計は同じ件数になるように記入してください。

表面調査事項「5の」で記した(A)~(F)の業務のうち、売上が最も多い業務(以下、主たる業務)について、調査事項「9の-1」又は「9の-2」(A)~(D)、(F)の表のうち、該当する業務の表の中に、主たる業務の「レンタル年間売上高」及び「リース年間契約高」に係る年間契約件数を記入してください。

以下は、主たる業務が「自動車賃貸業務(D)」、「スポーツ・娯楽用品賃貸業務(E)」、「その他の物品賃貸業務(F)」のいずれかの場合にのみ記入してください。

10 保有数量等

5の「主たる業務」が「自動車賃貸業務(D)」の場合、下記の項目を記入してください。

「自動車賃貸業務」に係る保有自動車台数

「自動車賃貸業務」のレンタル業務年間売上高におけるインターネットを経由して受付けた割合

平成21年11月1日現在で保有している自動車の台数を記入してください。	レンタル	台
	リース	台

インターネット受付割合	%
-------------	---

注:調査事項「8-」の「レンタル年間売上高」を100%として、それに占める割合を記入してください。なお、割合%は、小数点以下は四捨五入して、整数で記入してください。

5の「主たる業務」が「スポーツ・娯楽用品賃貸業務(E)」の場合、下記の項目を記入してください。

賃貸物件、商品保有数量及び貸出数量、営業日数

- 1 主な賃貸物件(主たる賃貸物件一つを で囲んでください。)
1. スキー、スノーボード 2. スケート 3. 自転車 4. ヨット、水上バイク、モーターボート 5. テント 6. その他

- 2 「スポーツ・娯楽用品賃貸業務」に係る商品保有数量及び貸出し

区分	数量			
	万	千	百	十
保有				
貸出し				

- 3 営業日数

区分	百	十	一
年間営業日数			

5の「主たる業務」が「その他の物品賃貸業務(F)」の場合、下記の項目を記入してください。

レンタル物品の保有数量

区分	保有数量
映画・演劇用品	*****
音楽・映像記録物	*****
貸衣しょう	*****
その他	*****

* 表面調査事項「5の」に関連する「総合リース業」、「その他の各種物品賃貸業」の詳細については、以下のとおりです。

1: 総合リース業

産業機械、設備、その他の物品を特定の使用者にかわって調達し、それを賃貸する事業のうち、賃貸するものが、「産業用機械器具賃貸業務(B)」、「事務用機械器具賃貸業務(C)」、「自動車賃貸業務(D)」、「スポーツ・娯楽用品賃貸業務(E)」、「その他の物品賃貸業務(F)」の5業務で取り扱う物件のうちの3つ以上にわたり、かつ、賃貸する期間が1年以上にわたるもので、その期間中に解約できる旨の定めがない条件で賃貸する業務をいいます。

2: その他の各種物品賃貸業

物品賃貸業のうち、「産業用機械器具賃貸業務(B)」、「事務用機械器具賃貸業務(C)」、「自動車賃貸業務(D)」、「スポーツ・娯楽用品賃貸業務(E)」、「その他の物品賃貸業務(F)」の5業務で取り扱う物件のうちの3つ以上にわたる各種の物品を賃貸するものであって、他に分類されない業務をいいます。

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)	記入者 (記入内容の照合に回答できる人)の部署名と氏名 部署名 フリガナ 氏名	報告者(代表者)の氏名
-----------------------------------	--	-------------

業種別、調査事項の精粗について

「精粗」の欄に「 」を記載している調査事項は全対象が記載する事項

	冠婚葬祭業	精粗	都道府 県表章	映画館 【精粗導入せず】	精粗	都道府 県表章	興行場(別掲を除く)、興行団	精粗	都道府 県表章
3階	年間形態別挙式取扱件数 年間披露宴費用規模別取扱件数 年間披露宴単価規模別取扱件数 年間葬儀費用規模別取扱件数			映画館の系列、公開形態、立地環境 開設年 座席数			事業所全体年間売上高(その他の収入の内訳) 入場可能定員数 年間使用日数		
2階	事業所全体年間売上高(業務種類別の年間売上高) 事業所全体年間売上高(細分類毎の業務種類別の年間売上高) 事業所全体年間売上高(その他業務の内訳) 年間営業費用(施設管理費) 年間営業費用(販売手数料) 年間営業費用(広告宣伝費) 主たる業務の事業従事者数(部門別事業従事者数) 年間挙式・披露宴取扱件数及び冠婚葬祭互助会活用件数 年間葬儀取扱件数及び冠婚葬祭互助会活用件数 葬祭ディレクター(1級取得者)の数			事業所全体年間売上高(その他業務の内訳) 年間営業費用(施設管理費) 年間営業費用(上映映画料) 年間営業費用(広告宣伝費) 年間営業費用(売店(直営)売上原価) 主たる業務の事業従事者数(部門別事業従事者数) 入場者数(邦画・洋画の別) 入場者数(アニメーションの別) 公開本数(邦画・洋画の別) 公開本数(アニメーションの別) スクリーン数			事業所全体年間売上高(収入種類別の年間売上高) 事業所全体年間売上高(その他業務の内訳) 年間営業費用(選手契約料・出演契約料) 年間営業費用(施設管理費) 年間営業費用(食堂・売店(直営)売上原価) 年間営業費用(広告宣伝費) 主たる業務の事業従事者数(部門別事業従事者数) 年間入場者数(入場料収入が発生した興業) 年間興業回数(入場料収入が発生した興業)		
1階	事業所名及び所在地 経営組織及び資本金額 本社・支社別 事業所全体年間売上高 事業所全体年間売上高(小分類業務の年間売上高) 年間営業費用(合計) 年間営業費用(給与支給額) 年間営業費用(減価償却費) 年間営業費用(外注費) 年間営業費用(賃借料) 営業用固定資産取得額(合計) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「機械設備装置」) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「土地」) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「建物・その他の有形固定資産」) 営業用固定資産取得額(無形固定資産取得額) 事業所全体の従業者数・事業従事者数 主たる業務の事業従事者数(合計)			事業所名及び所在地 経営組織及び資本金額 本社・支社別 事業所全体年間売上高 事業所全体年間売上高(小分類業務の年間売上高) 年間営業費用(合計) 年間営業費用(給与支給額) 年間営業費用(外注費) 年間営業費用(減価償却費) 年間営業費用(賃借料) 営業用固定資産取得額(合計) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「機械設備装置」) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「土地」) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「建物・その他の有形固定資産」) 営業用固定資産取得額(無形固定資産取得額) 事業所全体の従業者数・事業従事者数(合計・内訳) 主たる業務の事業従事者数(合計)			事業所名及び所在地 経営組織及び資本金額 本社・支社別 事業所全体年間売上高 事業所全体年間売上高(小分類業務の年間売上高) 年間営業費用(合計) 年間営業費用(給与支給額) 年間営業費用(減価償却費) 年間営業費用(外注費) 年間営業費用(賃借料) 営業用固定資産取得額(合計) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「機械設備装置」) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「土地」) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「建物・その他の有形固定資産」) 営業用固定資産取得額(無形固定資産取得額) 事業所全体の従業者数・事業従事者数 主たる業務の事業従事者数(合計)		

業種別、調査事項の精粗について

「精粗」の欄に「 」を記載している調査事項は全対象が記載する事項

	スポーツ施設提供業	精粗	都道府 県表章	公園、遊園地、テーマパーク 【精粗導入せず】	精粗	都道府 県表章	学習塾	精粗	都道府 県表章
3階	ホール数等施設のキャパシティ(業務種類別) 事業所の総面積 営業日数(業務種類別)			総敷地面積 駐車場の台数 保有施設			業務種類別受講者数・利用者数「新規」 業務種類別年間延べ受講者数・利用者数 業務種類別年間延べ講座開設時間数 前受金 教室・施設の床面積		
2階	事業所の事業形態 事業所全体年間売上高(業務種類別) 事業所全体年間売上高(収入種類別) 事業所全体年間売上高(その他業務の内訳) 年間営業費用(施設管理費) 年間営業費用(食堂・売店(直営)売上原価) 主たる業務の事業従事者数(部門別事業従事者数) 利用者数(業務種類別)			事業所全体年間売上高(業務種類別の年間売上高) 事業所全体年間売上高(その他業務の内訳) 年間営業費用(施設管理費) 年間営業費用(食堂(直営)売上原価) 年間営業費用(売店(直営)売上原価) 年間営業費用(広告宣伝費) 主たる業務の事業従事者数(部門別事業従事者数) 入場料の有無及び入場料 年間入場者数又は年間利用者数			事業所全体年間売上高(受講生別) 事業所全体年間売上高(収入種類別) 事業所全体年間売上高(その他業務の内訳) 年間営業費用(広告宣伝費) 年間営業費用(警備費) 主たる業務の事業従事者数(部門別事業従事者数) 主たる業務の事業従事者数(部門別事業従事者数「講師」) 業務種類別講座数 業務種類別受講者数・利用者数 受講料及び入会金		
1階	事業所名及び所在地 経営組織及び資本金額 本社・支社別 事業所全体年間売上高 事業所全体年間売上高(小分類業務の年間売上高) 年間営業費用(合計) 年間営業費用(給与支給額) 年間営業費用(外注費) 年間営業費用(減価償却費) 年間営業費用(賃借料) 営業用固定資産取得額(合計) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「機械設備装置」) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「土地」) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「建物・その他の有形固定資産」) 営業用固定資産取得額(無形固定資産取得額) 事業所全体の従業者数・事業従事者数(合計・内訳) 主たる業務の事業従事者数(合計)			事業所名及び所在地 経営組織及び資本金額 本社・支社別 事業所全体年間売上高 事業所全体年間売上高(小分類業務の年間売上高) 年間営業費用(合計) 年間営業費用(給与支給額) 年間営業費用(原価償却費) 年間営業費用(外注費) 年間営業費用(賃借料) 営業用固定資産取得額(合計) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「機械設備装置」) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「土地」) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「建物・その他の有形固定資産」) 営業用固定資産取得額(無形固定資産取得額) 事業所全体の従業者数・事業従事者数 主たる業務の事業従事者数(合計)			事業所名及び所在地 経営組織及び資本金額 本社・支社別 事業所全体年間売上高 事業所全体年間売上高(小分類業務の年間売上高) 年間営業費用(合計) 年間営業費用(給与支給額) 年間営業費用(外注費) 年間営業費用(減価償却費) 年間営業費用(賃借料) 営業用固定資産取得額(合計) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「機械設備装置」) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「土地」) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「建物・その他の有形固定資産」) 営業用固定資産取得額(無形固定資産取得額) 事業所全体の従業者数・事業従事者数(合計・内訳) 主たる業務の事業従事者数(合計)		

業種別、調査事項の精粗について

「精粗」の欄に「 」を記載している調査事項は全対象が記載する事項

	教養・技能教授業	精粗	都道府 県表章	ソフトウェア業	精粗	都道府 県表章	情報処理・提供サービス業	精粗	都道府 県表章
3階	業務種類別受講者数・利用者数「新規」 業務種類別年間延べ受講者数・利用者数 業務種類別年間延べ講座開設時間数 前受金 教室・施設の床面積								
2階	事業所の事業形態 事業所全体年間売上高(業務種類別の年間売上高) 事業所全体年間売上高(収入種類別の年間売上高) 事業所全体年間売上高(その他業務の内訳) 年間営業費用(講師謝礼) 年間営業費用(教材作成費) 年間営業費用(光熱・水道料) 年間営業費用(食堂・売店(直営)売上原価) 年間営業費用(広告宣伝費) 主たる業務の事業従事者数(部門別事業従事者数) 主たる業務の事業従事者数(部門別事業従事者数「講師、インストラクター」) 業務種類別講座数 業務種類別受講者数・利用者数 受講料及び入会金			事業所全体年間売上高(業務種類別) 事業所全体年間売上高(その他業務の内訳) 年間営業費用(外注費の国内国外別) 主たる業務の事業従事者数(部門別事業従事者数)			事業所全体年間売上高(業務種類別) 事業所全体年間売上高(その他業務の内訳) 年間営業費用(外注費の国内国外別) 主たる業務の事業従事者数(部門別事業従事者数)		
1階	事業所名及び所在地 経営組織及び資本金額 本社・支社別 事業所全体年間売上高 事業所全体年間売上高(小分類業務の年間売上高) 年間営業費用(合計) 年間営業費用(給与支給額) 年間営業費用(原価償却費) 年間営業費用(外注費) 年間営業費用(賃借料) 営業用固定資産取得額(合計) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「機械設備装置」) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「土地」) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「建物・その他の有形固定資産」) 営業用固定資産取得額(無形固定資産取得額) 事業所全体の従業者数・事業従事者数 主たる業務の事業従事者数(合計)			事業所名及び所在地 経営組織及び資本金額 本社・支社別 事業所全体年間売上高 事業所全体年間売上高(小分類業務の年間売上高) 年間営業費用(合計) 年間営業費用(給与支給額) 年間営業費用(外注費) 年間営業費用(減価償却費) 年間営業費用(賃借料) 営業用固定資産取得額(合計) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「機械設備装置」) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「土地」) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「建物・その他の有形固定資産」) 営業用固定資産取得額(無形固定資産取得額) 事業所全体の従業者数・事業従事者数(合計・内訳) 主たる業務の事業従事者数(合計) 主たる業務の契約先別割合 主たる業務の契約先別割合(同業者)			事業所名及び所在地 経営組織及び資本金額 本社・支社別 事業所全体年間売上高 事業所全体年間売上高(小分類業務の年間売上高) 年間営業費用(合計) 年間営業費用(給与支給額) 年間営業費用(外注費) 年間営業費用(減価償却費) 年間営業費用(賃借料) 営業用固定資産取得額(合計) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「機械設備装置」) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「土地」) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「建物・その他の有形固定資産」) 営業用固定資産取得額(無形固定資産取得額) 事業所全体の従業者数・事業従事者数(合計・内訳) 主たる業務の事業従事者数(合計) 主たる業務の契約先別割合 主たる業務の契約先別割合(同業者)		

業種別、調査事項の精粗について

「精粗」の欄に「 」を記載している調査事項は全対象が記載する事項

	インターネット附随サービス業	都道府県表章	映像情報制作・配給業	精粗	都道府県表章	音声情報制作業 【精粗導入せず】	精粗	都道府県表章
3階						レコード販売収入の販売枚数規模別割合 保有総音源数		
2階	<p>事業所全体年間売上高(業務種別)</p> <p>事業所全体年間売上高(収入種別、個人・法人別)</p> <p>事業所全体年間売上高(その他業務の内訳)</p> <p>年間営業費用(外注費の国内国外別)</p> <p>主たる業務の事業従事者数(部門別事業従事者数)</p>		<p>企業の事業形態</p> <p>企業全体年間売上高(小分類業務の国内外別年間売上高)</p> <p>企業全体年間売上高(業務種別の年間売上高)</p> <p>企業全体年間売上高(業務種別の国内外年間売上高)</p> <p>企業全体年間売上高(その他業務の内訳)</p> <p>年間営業費用(制作費)</p> <p>年間営業費用(配給権獲得費)</p> <p>年間営業費用(配収支払費)</p> <p>年間営業費用(著作権獲得費)</p> <p>年間営業費用(広告宣伝費)</p> <p>主たる業務の事業従事者数(部門別事業従事者数)</p> <p>アニメーション作品による収入</p> <p>インターネット配信に係るロイヤリティー収入の割合</p> <p>映画製作本数、配給本数(作品数)</p> <p>テレビ番組製作本数、配給本数(タイトル数)</p> <p>ビデオ(DVDを含む。)製作本数、配給本数(プリント本数)</p>		<p>企業の事業形態</p> <p>企業全体年間売上高(小分類業務の国内年間売上高)</p> <p>企業全体年間売上高(業務種別の年間売上高)</p> <p>企業全体年間売上高(業務種別の年間売上高「洋楽」)</p> <p>企業全体年間売上高(その他業務の内訳)</p> <p>年間営業費用(制作費)</p> <p>年間営業費用(著作権使用料)</p> <p>年間営業費用(広告宣伝費)</p> <p>主たる業務の事業従事者数(部門別事業従事者数)</p> <p>業務種別の音楽配信収入の割合</p> <p>音楽ソフト年間生産数量</p> <p>製作したラジオ番組の年間総時間</p>			
1階	<p>事業所名及び所在地</p> <p>経営組織及び資本金額</p> <p>本社・支社別</p> <p>事業所全体年間売上高</p> <p>事業所全体年間売上高(小分類業務の年間売上高)</p> <p>年間営業費用(合計)</p> <p>年間営業費用(給与支給額)</p> <p>年間営業費用(外注費)</p> <p>年間営業費用(減価償却費)</p> <p>年間営業費用(賃借料)</p> <p>営業用固定資産取得額(合計)</p> <p>営業用固定資産取得額(有形固定資産「機械設備装置」)</p> <p>営業用固定資産取得額(有形固定資産「土地」)</p> <p>営業用固定資産取得額(有形固定資産「建物・その他の有形固定資産」)</p> <p>営業用固定資産取得額(無形固定資産取得額)</p> <p>事業所全体の従業者数・事業従事者数(合計・内訳)</p> <p>主たる業務の事業従事者数(合計)</p> <p>主たる業務の契約先別割合</p> <p>主たる業務の契約先別割合(同業者)</p>		<p>企業名及び所在地</p> <p>経営組織及び資本金額</p> <p>企業全体年間売上高</p> <p>企業全体年間売上高(小分類業務の年間売上高)</p> <p>年間営業費用(合計)</p> <p>年間営業費用(給与支給額)</p> <p>年間営業費用(原価償却費)</p> <p>年間営業費用(外注費)</p> <p>年間営業費用(賃借料)</p> <p>営業用固定資産取得額(合計)</p> <p>営業用固定資産取得額(有形固定資産「機械設備装置」)</p> <p>営業用固定資産取得額(有形固定資産「土地」)</p> <p>営業用固定資産取得額(有形固定資産「建物・その他の有形固定資産」)</p> <p>営業用固定資産取得額(無形固定資産取得額)</p> <p>企業全体の従業者数・事業従事者数</p> <p>主たる業務の事業従事者数(合計)</p>		<p>企業名及び所在地</p> <p>経営組織及び資本金額</p> <p>企業全体年間売上高</p> <p>企業全体年間売上高(小分類業務の年間売上高)</p> <p>年間営業費用(合計)</p> <p>年間営業費用(給与支給額)</p> <p>年間営業費用(減価償却費)</p> <p>年間営業費用(外注費)</p> <p>年間営業費用(賃借料)</p> <p>営業用固定資産取得額(合計)</p> <p>営業用固定資産取得額(有形固定資産「機械設備装置」)</p> <p>営業用固定資産取得額(有形固定資産「土地」)</p> <p>営業用固定資産取得額(有形固定資産「建物・その他の有形固定資産」)</p> <p>営業用固定資産取得額(無形固定資産取得額)</p> <p>企業全体の従業者数・事業従事者数</p> <p>主たる業務の事業従事者数(合計)</p> <p>主たる業務の契約先別割合</p>			

業種別、調査事項の精粗について

「精粗」の欄に「 」を記載している調査事項は全対象が記載する事項

新聞業		精粗	都道府 県表章	出版業		精粗	都道府 県表章	映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業		精粗	都道府 県表章
3階	電子メディアへの配信の有無と配信形態・配信種類			書籍新刊発行点数及び発行部数(内訳) 雑誌発行銘柄数及び発行部数(内訳) 国内、国外別のロイヤリティ収入の割合				貸スタジオ業務における保有スタジオ数、貸出し時間			
2階	<p>企業の事業形態</p> <p>企業全体年間売上高(その他業務の内訳) 企業全体年間売上高(収入種類別の年間売上高)</p> <p>年間営業費用(広告宣伝費)</p> <p>主たる業務の事業従事者数(部門別事業従事者数)</p> <p>新聞発行種類</p>			<p>企業の系統</p> <p>企業全体年間売上高(その他業務の内訳) 企業全体年間売上高(業務種類別の年間売上高)</p> <p>年間営業費用(印税・原稿料) 年間営業費用(広告宣伝費)</p> <p>主たる業務の事業従事者数(部門別事業従事者数)</p> <p>返品率 書籍新刊発行点数及び発行部数(合計) 雑誌発行銘柄数及び発行部数(合計)</p>			<p>企業の系統</p> <p>企業全体年間売上高(その他業務の内訳) 企業全体年間売上高(業務種類別の年間売上高) 企業全体年間売上高(ニュース供給業務の収入区分別の年間売上高)</p> <p>主たる業務の事業従事者数(部門別事業従事者数)</p> <p>ニュース供給業務の配信先別配信収入割合</p>				
1階	<p>企業名及び所在地 経営組織及び資本金額</p> <p>企業全体年間売上高 企業全体年間売上高(小分類業務の年間売上高)</p> <p>年間営業費用(合計) 年間営業費用(給与支給額) 年間営業費用(減価償却費) 年間営業費用(外注費) 年間営業費用(賃借料)</p> <p>営業用固定資産取得額(合計) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「機械設備装置」) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「土地」) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「建物・その他の有形固定資産」) 営業用固定資産取得額(無形固定資産取得額)</p> <p>企業全体の従業者数・事業従事者数 主たる業務の事業従事者数(合計)</p> <p>主たる業務の契約先別割合</p>			<p>企業名及び所在地 経営組織及び資本金額</p> <p>企業全体年間売上高 企業全体年間売上高(小分類業務の年間売上高)</p> <p>年間営業費用(合計) 年間営業費用(給与支給額) 年間営業費用(減価償却費) 年間営業費用(外注費) 年間営業費用(賃借料)</p> <p>営業用固定資産取得額(合計) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「機械設備装置」) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「土地」) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「建物・その他の有形固定資産」) 営業用固定資産取得額(無形固定資産取得額)</p> <p>企業全体の従業者数・事業従事者数 主たる業務の事業従事者数(合計)</p> <p>主たる業務の契約先別割合</p>			<p>企業名及び所在地 経営組織及び資本金額</p> <p>企業全体年間売上高 企業全体年間売上高(小分類業務の年間売上高)</p> <p>年間営業費用(合計) 年間営業費用(給与支給額) 年間営業費用(減価償却費) 年間営業費用(外注費) 年間営業費用(賃借料)</p> <p>営業用固定資産取得額(合計) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「機械設備装置」) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「土地」) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「建物・その他の有形固定資産」) 営業用固定資産取得額(無形固定資産取得額)</p> <p>企業全体の従業者数・事業従事者数 主たる業務の事業従事者数(合計)</p> <p>主たる業務の契約先別割合 主たる業務の契約先別割合(同業者)</p>				

業種別、調査事項の精粗について

「精粗」の欄に「 」を記載している調査事項は全対象が記載する事項

	クレジットカード業、割賦金融業 【精粗導入せず】	精粗	都道府 県表章	各種物品賃貸業	精粗	都道府 県表章	産業用機械器具賃貸業	精粗	都道府 県表章
3階	クレジットカード発行枚数におけるICカードの割合 クレジットカードの産業別提携先企業数 年会費別のクレジットカードの種類及び発行枚数			リース業務の年間契約件数(内訳) リース業務の契約期間			リース業務の年間契約件数(内訳) リース業務の契約期間		
2階	<p>企業の系統</p> <p>企業全体年間売上(取扱)高(その他業務の内訳) 企業全体年間売上(取扱)高(業務種類別の年間売上高) 企業全体年間売上(取扱)高(販売信用業務における産業別信用供与額) 企業全体年間売上(取扱)高(営業収入額)</p> <p>年間営業費用(貸倒引当金繰入額)(企業全体・当該業務別) 年間営業費用(金融費用)(企業全体・当該業務別) 年間営業費用(広告宣伝費)(企業全体・当該業務別)</p> <p>主たる業務の事業従事者数(部門別事業従事者数)</p> <p>取扱残高 自社クレジットカードの産業別自社開拓加盟店数 クレジットカード会員(契約)数 クレジットカード発行枚数</p>			<p>レンタル年間売上高 レンタル年間売上高(物件種類別) 事業所全体年間売上高(その他業務の内訳)</p> <p>年間営業費用(貸与資産原価) 年間営業費用(リース投資資産原価) 年間営業費用(資金原価)</p> <p>営業用固定資産取得額(機械設備装置「レンタル・リース物件」) リース投資資産取得額</p> <p>主たる業務の事業従事者数(部門別事業従事者数)</p> <p>リース年間契約高 リース年間契約高(物件種類別) リース業務の年間契約件数</p>			<p>レンタル年間売上高 レンタル年間売上高(物件種類別) 事業所全体年間売上高(その他業務の内訳)</p> <p>年間営業費用(貸与資産原価) 年間営業費用(リース投資資産原価) 年間営業費用(資金原価)</p> <p>営業用固定資産取得額(機械設備装置「レンタル・リース物件」) リース投資資産取得額</p> <p>主たる業務の事業従事者数(部門別事業従事者数)</p> <p>リース年間契約高 リース年間契約高(物件種類別) リース業務の年間契約件数</p>		
1階	<p>企業名及び所在地 経営組織及び資本金額</p> <p>企業全体年間売上(取扱)高 企業全体年間売上(取扱)高(小分類業務の年間売上高)</p> <p>年間営業費用(合計)(企業全体・当該業務別) 年間営業費用(給与支給額)(企業全体・当該業務別) 年間営業費用(減価償却費) 年間営業費用(外注費)(企業全体・当該業務別) 年間営業費用(賃借料)(企業全体・当該業務別)</p> <p>営業用固定資産取得額(合計) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「機械設備装置」) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「土地」) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「建物・その他の有形固定資産」) 営業用固定資産取得額(無形固定資産取得額)</p> <p>企業全体の従業者数・事業従事者数 主たる業務の事業従事者数(合計)</p>			<p>事業所名及び所在地 経営組織及び資本金額 本社・支社別</p> <p>事業所全体年間売上高 事業所全体年間売上高(小分類業務の年間売上高)</p> <p>年間営業費用(合計) 年間営業費用(給与支給額) 年間営業費用(減価償却費) 年間営業費用(賃借料)</p> <p>営業用固定資産取得額(合計) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「機械設備装置」) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「土地」) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「建物・その他の有形固定資産」) 営業用固定資産取得額(無形固定資産取得額)</p> <p>事業所全体の従業者数・事業従事者数(合計・内訳) 主たる業務の事業従事者数(合計)</p> <p>主たる業務の契約先別割合</p>			<p>事業所名及び所在地 経営組織及び資本金額 本社・支社別</p> <p>事業所全体年間売上高 事業所全体年間売上高(小分類業務の年間売上高)</p> <p>年間営業費用(合計) 年間営業費用(給与支給額) 年間営業費用(減価償却費) 年間営業費用(賃借料)</p> <p>営業用固定資産取得額(合計) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「機械設備装置」) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「土地」) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「建物・その他の有形固定資産」) 営業用固定資産取得額(無形固定資産取得額)</p> <p>事業所全体の従業者数・事業従事者数(合計・内訳) 主たる業務の事業従事者数(合計)</p> <p>主たる業務の契約先別割合</p>		

業種別、調査事項の精粗について

「精粗」の欄に「 」を記載している調査事項は全対象が記載する事項

	自動車賃貸業	精粗	都道府 県表章	スポーツ・娯楽用品賃貸業 【精粗導入せず】	精粗	都道府 県表章	デザイン業	精粗	都道府 県表章
3階	リース業務の年間契約件数(内訳) 年間売上高のインターネット受付割合			主たる貸し出し物件 年間営業日数					
2階	レンタル年間売上高 レンタル年間売上高(物件種類別) 事業所全体年間売上高(その他業務の内訳)			レンタル年間売上高 事業所全体年間売上高(その他業務の内訳)			事業所全体年間売上高(業務種類別の年間売上高) 事業所全体年間売上高(その他業務の内訳)		
	年間営業費用(貸与資産原価) 年間営業費用(リース投資資産原価) 年間営業費用(資金原価)			年間営業費用(貸与資産原価) 年間営業費用(リース投資資産原価) 年間営業費用(資金原価)					
	営業用固定資産取得額(機械設備装置「レンタル・リース物件」) リース投資資産取得額			営業用固定資産取得額(機械設備装置「レンタル・リース物件」) リース投資資産取得額					
	主たる業務の事業従事者数(部門別事業従事者数)			主たる業務の事業従事者数(部門別事業従事者数)			主たる業務の事業従事者数(部門別事業従事者数)		
	レンタル年間契約件数 レンタル年間契約件数(法人個人別) リース年間契約高 リース年間契約高(物件種類別) リース業務の年間契約件数 保有数量(レンタル・リース別)			保有数量 貸し出し数量					
1階	事業所名及び所在地 経営組織及び資本金額 本社・支社別			事業所名及び所在地 経営組織及び資本金額 本社・支社別			事業所名及び所在地 経営組織及び資本金額 本社・支社別		
	事業所全体年間売上高 事業所全体年間売上高(小分類業務の年間売上高)			事業所全体年間売上高 事業所全体年間売上高(小分類業務の年間売上高)			事業所全体年間売上高 事業所全体年間売上高(小分類業務の年間売上高)		
	年間営業費用(合計) 年間営業費用(給与支給額) 年間営業費用(減価償却費) 年間営業費用(賃借料)			年間営業費用(合計) 年間営業費用(給与支給額) 年間営業費用(減価償却費) 年間営業費用(賃借料)			年間営業費用(合計) 年間営業費用(給与支給額) 年間営業費用(減価償却費) 年間営業費用(外注費) 年間営業費用(賃借料)		
	営業用固定資産取得額(合計) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「機械設備装置」) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「土地」) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「建物・その他の有形固定資産」) 営業用固定資産取得額(無形固定資産取得額)			営業用固定資産取得額(合計) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「機械設備装置」) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「土地」) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「建物・その他の有形固定資産」) 営業用固定資産取得額(無形固定資産取得額)			営業用固定資産取得額(合計) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「機械設備装置」) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「土地」) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「建物・その他の有形固定資産」) 営業用固定資産取得額(無形固定資産取得額)		
	事業所全体の従業者数・事業従事者数(合計・内訳) 主たる業務の事業従事者数(合計)			事業所全体の従業者数・事業従事者数(合計・内訳) 主たる業務の事業従事者数(合計)			事業所全体の従業者数・事業従事者数 主たる業務の事業従事者数(合計)		
	主たる業務の契約先別割合			主たる業務の契約先別割合			主たる業務の契約先別割合 主たる業務の契約先別割合(同業者)		

業種別、調査事項の精粗について

「精粗」の欄に「 」を記載している調査事項は全対象が記載する事項

機械設計業		精粗	都道府 県表章	広告業		精粗	都道府 県表章	計量証明業 【精粗導入せず】		精粗	都道府 県表章
3階											
2階											
事業所全体年間売上高(業務種類別の年間売上高) 事業所全体年間売上高(その他業務の内訳)				事業所全体年間売上高(業務種類別の年間売上高) 事業所全体年間売上高(その他業務の内訳)				事業所全体年間売上高(業務種類別の年間売上高) 事業所全体年間売上高(その他業務の内訳)			
				年間営業費用(媒体費)							
主たる業務の事業従事者数(部門別事業従事者数)				主たる業務の事業従事者数(部門別事業従事者数)				主たる業務の事業従事者数(部門別事業従事者数)			
1階											
事業所名及び所在地 経営組織及び資本金額 本社・支社別				事業所名及び所在地 経営組織及び資本金額 本社・支社別				事業所名及び所在地 経営組織及び資本金額 本社・支社別			
事業所全体年間売上高 事業所全体年間売上高(小分類業務の年間売上高)				事業所全体年間売上高 事業所全体年間売上高(小分類業務の年間売上高)				事業所全体年間売上高 事業所全体年間売上高(小分類業務の年間売上高)			
年間営業費用(合計) 年間営業費用(給与支給額) 年間営業費用(減価償却費) 年間営業費用(外注費) 年間営業費用(賃借料)				年間営業費用(合計) 年間営業費用(給与支給額) 年間営業費用(減価償却費) 年間営業費用(外注費) 年間営業費用(賃借料)				年間営業費用(合計) 年間営業費用(給与支給額) 年間営業費用(減価償却費) 年間営業費用(外注費) 年間営業費用(賃借料)			
営業用固定資産取得額(合計) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「機械設備装置」) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「土地」) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「建物・その他の有形固定資産」) 営業用固定資産取得額(無形固定資産取得額)				営業用固定資産取得額(合計) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「機械設備装置」) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「土地」) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「建物・その他の有形固定資産」) 営業用固定資産取得額(無形固定資産取得額)				営業用固定資産取得額(合計) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「機械設備装置」) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「土地」) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「建物・その他の有形固定資産」) 営業用固定資産取得額(無形固定資産取得額)			
事業所全体の従業者数・事業従事者数 主たる業務の事業従事者数(合計)				事業所全体の従業者数・事業従事者数 主たる業務の事業従事者数(合計)				事業所全体の従業者数・事業従事者数 主たる業務の事業従事者数(合計)			
主たる業務の契約先別割合 主たる業務の契約先別割合(同業者)				主たる業務の契約先別割合 主たる業務の契約先別割合(同業者)				主たる業務の契約先別割合			

業種別、調査事項の精粗について

「精粗」の欄に「 」を記載している調査事項は全対象が記載する事項

機械修理業		精粗	都道府 県表章	電気機械器具修理業		精粗	都道府 県表章
3階	事業所全体年間売上高(業務形態別) 事業所全体年間売上高(契約種類別)			事業所全体年間売上高(業務形態別) 事業所全体年間売上高(契約種類別)			
2階	事業所全体年間売上高(業務種類別) 事業所全体年間売上高(発注元別)			事業所全体年間売上高(業務種類別) 事業所全体年間売上高(発注元別)			
	主たる業務の事業従事者数(部門別事業従事者数)			主たる業務の事業従事者数(部門別事業従事者数)			
1階	事業所名及び所在地 経営組織及び資本金額 本社・支社別			事業所名及び所在地 経営組織及び資本金額 本社・支社別			
	事業所全体年間売上高 事業所全体年間売上高(小分類業務の年間売上高)			事業所全体年間売上高 事業所全体年間売上高(小分類業務の年間売上高)			
	年間営業費用(合計) 年間営業費用(給与支給額) 年間営業費用(外注費) 年間営業費用(減価償却費) 年間営業費用(賃借料)			年間営業費用(合計) 年間営業費用(給与支給額) 年間営業費用(外注費) 年間営業費用(減価償却費) 年間営業費用(賃借料)			
	営業用固定資産取得額(合計) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「機械設備装置」) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「土地」) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「建物・その他の有形固定資産」) 営業用固定資産取得額(無形固定資産取得額)			営業用固定資産取得額(合計) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「機械設備装置」) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「土地」) 営業用固定資産取得額(有形固定資産「建物・その他の有形固定資産」) 営業用固定資産取得額(無形固定資産取得額)			
	事業所全体の従業者数・事業従事者数(合計・内訳) 主たる業務の事業従事者数(合計)			事業所全体の従業者数・事業従事者数(合計・内訳) 主たる業務の事業従事者数(合計)			
	主たる業務の契約先別割合 主たる業務の契約先別割合(同業者)			主たる業務の契約先別割合 主たる業務の契約先別割合(同業者)			